

第1 審査会の結論

徳島県知事の決定は、妥当である。

第2 諮問事案の概要

1 公文書公開請求

令和6年3月14日、審査請求人は、徳島県情報公開条例（平成13年徳島県条例第1号。以下「条例」という。）第6条第1項の規定に基づき、徳島県知事（以下「実施機関」という。）に対し、「R6. 3月1日付け（特許〇〇〇号、第〇〇〇第〇〇〇）に関する県及び市、業者関係者含む問い合わせ及び、回答しないとした経緯経過が分かる書類 環境管理課」の公文書公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。

2 実施機関の決定

令和6年3月28日、実施機関は、本件請求に係る公文書は、「関係書類が存在しないため。事務分掌以外の書類（特許関係）は保管しない。」を理由とする公文書公開請求拒否決定処分（以下「本件処分」という。）を行い、審査請求人に通知した。

3 審査請求

令和6年4月2日、審査請求人は、本件処分を不服として、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定に基づき、実施機関に対して審査請求を行った。

4 諮問

令和6年9月11日、実施機関は、徳島県情報公開・個人情報保護審査会に対して、本件審査請求につき諮問（以下「本件事案」という。）を行った。

第3 審査請求人の主張要旨

1 審査請求の趣旨

県の枉法行為を確認した為
本来あるべき書類であり出せ。

2 審査請求の理由

本来あるべき書類を隠した。

第4 実施機関の説明要旨

実施機関から提出された弁明書によると、本件処分の理由は、おおむね次のとおりである。

令和6年3月14日付けで審査請求人から提出された本件請求の公文書公開請求に対し、実施機関は当該公文書について、現に作成し、又は取得していないため、本件処分を行ったものである。

審査請求人は、「本来あるべき書類であり出せ」と主張されているが、特許については、所管外の事務となる案件で、文書の作成及び取得、保管を行っていない。

以上により、実施機関は、条例第12条第3項の規定により本件処分を行ったものである。

第5 審査請求人の反論要旨

実施機関の弁明書に対し、審査請求人から反論書が提出されており、その内容は、おおむね次のとおりである。

令和6年3月14日付けに公文書公開請求に対して、県は「取得していない」…争う

所管外の事務となる案件…取得、保管外とか「取得、保管を行っていない」…争う

第6 審査会の処理経過

本件事案に係る当審査会の処理経過は、次のとおりである。

年月日	内 容
令和6年 9月11日	諮問
令和7年 9月25日 第3部会（第24回）	審議
同 年10月30日 第3部会（第25回）	審議

第7 審査会の判断

当審査会は、本件事案について審査した結果、次のとおり判断する。

1 本件事案の審査対象について

実施機関は、本件請求に係る公文書を「関係書類が存在しないため。事務分掌以外の書類（特許関係）は保管しない。」として本件処分を行っている。

これに対して審査請求人は、「本来あるべき書類であり出せ」と主張しているため、以下、審査請求人がその存在を主張する公文書の保有の有無について検討する。

2 本件対象公文書の保有の有無について

実施機関の弁明によると、特許については、所管外の事務となる案件で、文書の作成及び取得、保管を行っていないと主張している。

当審査会において確認したところ、令和6年3月1日付けの特許に関する書類及び県及び市、業者関係者からの問合せに関する書類並びに回答しないとした経緯経過が分かる書類を確認することができなかった。

当該文書のほか、審査請求人が主張する「あるべき書類」については、具体的な内容や根拠が示されておらず、「あるべき書類」の存在をうかがわせる事実は確認できなかったため、当審査会としては、当該書類の存在を認めることはできない。

以上により、実施機関の説明に不合理な点は認められない。

3 結論

当審査会は、本件事案を厳正かつ客観的に検討した結果、冒頭の「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

徳島県情報公開・個人情報保護審査会第3部会委員名簿

(50音順)

氏 名	職 業 等	備 考
岩田 晴美	四国大学生生活科学部教授	
遠藤 理恵子	弁護士	部会長
田中 里佳	公認会計士、税理士	
橋本 正成	弁護士	